

所沢街道の改善・河川監視カメラの設置

引問 太一
(ニューウェーブ)



【質問】 所沢街道歩道整備の協定締結区間・区間外の進捗と今後の予定は。

【答弁】 平成29年4月に都と基本協定を締結した区間は、今年度も都が道路線形の詳細な検討などに取り組み、今年度中に取り組みたいと考えています。各ステップを踏まえて設計を実施する必要があります。事業概要および測量説明会の開催など市が受託する業務の開始時期は明確になっていない。区間外の用地取得率は、下里区間が約9割、南町区間が約7割で、都は引き続き残る区間の用地取得に取り組みたいと考えています。

【質問】 都は、都管理河川を対象に水位計や監視カメラ等観測機器の設置箇所の拡大を検討しているとのことだが。

【答弁】 今年1月に都が区市町村に行った設置箇所に関する調査では、黒目川は下田橋付近と落合川との合流点付近の2カ所、落合川は昆沙門橋上流付近1カ所について設置要望を回答した。

しっかりと市内事業者支援対策を！

当麻 一哉
(自民クラブ)



【質問】 コロナ禍における本市事業者支援対策の概要とポイントは。

【答弁】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受けた事業者に対して一律5万円の給付を行い、申請後2週間を目安に給付できるよう事務処理を進めている。セーフティネット関連保証の認定を受け、信用保証協会の保証付融資を受けた方も対象とし、国や都の給付対象とならない事業者にも一定の配慮をした内容となっている。

【質問】 浸水予想区域の改定により、一部の地域では水深が3〜5センチと予想され、市の洪水ハザードマップ改訂後、周辺の住民に説明会を行うとのことだが。

【答弁】 3密を避ける必要がある中、自治会役員へ説明を実施し、自治会と協力して対象区域の全家庭に新たな防災マップを配布することとした。

災害時避難所での感染症防止対策

野島 武夫
(自民クラブ)



【質問】 ①新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金などを活用して購入する避難所の消耗品や備品は、②避難所での感染症防止対策は。

【答弁】 ①受付用として、手指消毒液・配布用マスク。一時的な隔離対策用として、テント内設置用マット・仕切り用ブルーシートなど。衛生管理用として、除菌用漂白剤・手洗い用洗剤・除菌クロスなど。職員等感染防止対策用として、マスク・フェースシールド・ゴム手袋など。備品として、テントなど。②避難所入り口での体温確認や体温測定、発熱症状がある避難者は一時的にテントへ避難、十分な換気、マスクの着用、手指消毒液の活用、隣の家との間隔を可能な限り2メートル確保、避難者同士が対面にならない配慮など。また、親戚・友人宅など安全な避難先の確保や安全性が確保できる場合は在宅避難など、分散避難を周知している。

【質問】 ①マイナンバー制度を開始した際の目的は、②市が管理する口座情報を今回の特別定額給付金の送金に利用できないように、口座情報を管理している担当課以外の課と共有できない法的根拠は。

【答弁】 ①同制度の目的について、いわゆる番号法では、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する基盤としている。②番号法では個人番号の利用範囲が定められている。本市においても条例等の範囲の中で利用しており、それを超えての利用は法令上認められない。

行政の効率的なデジタル化について

島崎 孝
(自民クラブ)



【質問】 コロナ禍の対策で各国の対応と比較し、困難に陥った方々に対して迅速に対応できなかったことが非常に大きな問題だった。紙ベースのアナログ手続から、効率的なデジタル化により、少ないリソースで最適な行政サービスを行うよう努めてほしい。

【要望】 コロナ禍の対策で各国の対応と比較し、困難に陥った方々に対して迅速に対応できなかったことが非常に大きな問題だった。紙ベースのアナログ手続から、効率的なデジタル化により、少ないリソースで最適な行政サービスを行うよう努めてほしい。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源PRキャラクター
湧水の妖精
るるるちゃん

第2回定例会の一般質問は、6月9日～12日の4日間で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第2回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信からご覧いただけます。会議録は、8月下旬から、市ホームページまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎1階)でご覧いただけます。

小児がんと闘うご家族のために

三浦 猛
(公明党)



【質問】 医療行為による予防接種の免疫消失に対する再接種補助事業については、本市からの要請を発端とし、東京都市長会を通じて都に要望され、本年3月に都の助成事業が構築された。その後の本市の検討状況を伺う。

【答弁】 本市として、同補助を活用しながらどのような対応が図れるかについては、担当として検討している。

【質問】 都が決めても、市区町村への助成金なので、市が事業化しなければ、市民には届かない。こういった事業は年度途中でも対応可能なか。

【答弁】 不可能ということはない。ただ、市区町村側での一定の裁量が働く事業だと思っている。制度設計をはじめ、予算の計上の在り方といった部分も庁内で調整を図りながらという判断になっている。

【要望】 切実な陳情も提出されている。一日でも早く設置してもらいたい。

災害時の避難所の3密、どつ防ぐ

阿部 利恵子
(公明党)



【質問】 避難所における感染防止対策としての分散避難について伺う。

【答弁】 避難所以外に、親戚や友人宅等安全な避難先の確保や、安全性が確保できる場合の在宅避難などの分散避難も周知してきたが、感染症対策の観点からも分散避難を基本に、市民に理解を深めていただけるよう努めていく。

【要望】 分散避難を広く市民に理解してもらうチラシ等を広報紙に折り込み、配布することを検討してほしい。

【質問】 家庭ごみ収集における新型コロナウイルス感染症防止対策として、①作業員を感染させないごみの捨て方、②作業員の熱中症対策について伺う。

【答弁】 ①ごみ袋内部の空気を抜き、しっかりと縛って封をすることをお願いしている。②小まめな休息、水分や塩分の補給、屋外で周囲と十分距離をとれる場所を適宜、マスクを外して休憩をとることを事業者へ周知していく。

障がい者福祉施設・事業所支援を

永田 雅子
(日本共産党)



【質問】 重度障がい者やその家族が新型コロナウイルスに感染し、入院が必要となった場合の対応を伺う。

【答弁】 保健所等の関係機関と調整しながらの対応になると考える。国の通知では、感染した同居者に代わる医療的ケア児等の支援者がいないなどの場合は、当該児童をよく理解する親類宅等への一時的な居所の移動、短期入所等への移動(医療機関への入院の検討が、また、医療的ケア児等が感染した場合、基礎疾患を有し重症化する恐れが高い者に該当することから、原則、入院措置となる等が記載されている。

【質問】 障がい者福祉施設へさらなる支援が必要と考えるが、見解を伺う。

【答弁】 市の備蓄品や都からのマスクを配布しており、今後、アルコール消毒液も配布する予定。現時点で市独自の支援を実施する予定はないが、引き続き国や都の動向を注視していく。

家計応援！ 指定収集袋の値下げを

村山 順次郎
(日本共産党)



【質問】 消費税増税と新型コロナウイルス感染症による不況で、負担が増えるであろう家計を応援する手だての一つとして、家庭ごみの指定収集袋の値下げを検討するべきでは。

【市長】 指定収集袋の値下げについては、料金改定が前提ではないが、毎年度の検証は続けていく。コロナ禍を理由とした値下げは、現状では考えていないが、支援策は国の第2次補正予算を踏まえながら、さまざまな視点で考えていく必要がある。

【質問】 困難な状況にある介護事業所の方々の状況把握に努め、市独自に直接支援する手だてを早急に検討するべきではないか。

【答弁】 引き続き、事業所などの方々の実態把握の機会を通じて、国や都の補正予算の動向も注視しつつ、市としてできることについて整理したいと考えている。

市内事業者の実態に即した支援を！

青木 佑介
(市民自治フォーラム)



【質問】 国では家賃支援給付制度創設の動きがあるようだが、①家賃のほか倉庫料、車両や機材のリース料等固定費支援の要望など、市内事業者からの情報収集は、②国の制度の対象にならない事業者への補助メニューの検討は。

【答弁】 ①東久留米市商工会等を通じて情報交換している。②国や都の動向を注視しつつ検討していきたい。

【質問】 児童・生徒に1人1台のタブレット端末を整備し、①どのように活用して、②どのような点に留意するのか。

【答弁】 ①文部科学省の「子供の学び応援サイト」、都教育委員会の「東京ベリック・ドリル」、学習ドリルソフトなどを活用していきたい。②どうやって情報を取捨選択し、最新の情報を手に入れるかという情報活用能力を身に付けることが第一と考える。その能力を育成しながら、効果的な活用をさらに研究していきたい。

市長の責任で1歳児の待機解消を

問宮 美季
(市民自治フォーラム)



【質問】 今年度1歳児の待機児童が発生しているのは、全国民間化計画によるしんかわ保育園1歳児募集停止が一つの要因になっている。計画を進める市長に大きな責任があると思うが。

【市長】 実施計画では、児童を取り巻く環境を注視し、必要であれば施設の整備等を検討していくことを今進めているところである。

【質問】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外出自粛が継続する中、子どもが見守りが減少し、児童虐待のリスクが高まっている。厚生労働省では、虐待のリスクが高い家庭は、週1回、子どもたちの状況を確認する見守り強化を全国の自治体に示したと聞いているが、本市での見守りについて伺う。

【答弁】 週1回程度の定期的な状況の把握と、状況に変化が見られた場合の子ども家庭支援センターへの情報提供を関係機関へ依頼している。